

特別企画：「平成」産業構造変遷調査

「平成」30年間で最も伸長した業種、 IT産業など「広告・調査・情報サービス」

～ 最も伸長した地域産業は山梨県の「一般機械器具製造」～

はじめに

今年5月1日には元号が「令和」へと改元され、約30年間続いた「平成」時代は間もなくその歴史に幕を下ろす。平成時代を振り返ると、高い経済成長率を誇った昭和時代から一変、バブル経済の崩壊とその後遺症の苦しみから始まり、経済の低迷と再生に喘いだ時代だったと言える。不良債権を抱えた金融機関の破綻から始まった平成不況は、今日まで続く景気の冷え込みや賃金抑制、雇用体系の変化を招いた。また、相次ぐ大災害、未曾有の金融危機だったリーマン・ショックも重なった。この間、記録的な円高や海外新興国の台頭で製造業など第二次産業は「空洞化」が進み、日本経済は「失われた20年」とも「30年」とも表現される長い低成長時代を経験した。

一方、「平成」終盤にはアベノミクスの推進によってようやく経済の低迷状態から脱しつつある。またIT化の進行のほかインバウンドの拡大による第三次産業も新たに台頭。国内産業は、平成30年間のなかで大きく変容した。

帝国データバンクは、保有する企業概要データベース「COSMOS2」を用いて、1989年（平成元年）～2018年（平成30年）の過去30年間について、企業売上高ベースの産業構造の変化を調査・分析した。

- 調査対象の業種は、帝国データバンクの業種分類に準じた（「電気・ガス・水道・熱供給業」「金融・保険業」「公務」を除く）
- 構成比の比較対象は、各年末に判明した各企業の「売上高」をベースとした

調査結果（要旨）

1. 1989年～2018年間の平成30年間における日本の産業変遷を見ると、全9業種のうち、平成30年間で構成比が拡大したのは「建設業」「小売業」「運輸・通信業」「サービス業」の4業種。縮小したのは「製造業」「卸売業」「不動産業」「農林水産業」「鉱業」の5業種
2. 最も大きく伸長したのは、「広告・調査・情報サービス業」（平成元年：1.6%→平成30年：4.9%、3.3ポイント増）
3. 最も地域産業に占める売上高の割合が拡大した業種は、山梨県の「一般機械器具製造」（平成元年：2.8%→平成30年：22.8%、20.0ポイント増）

1. 「平成」の産業変遷

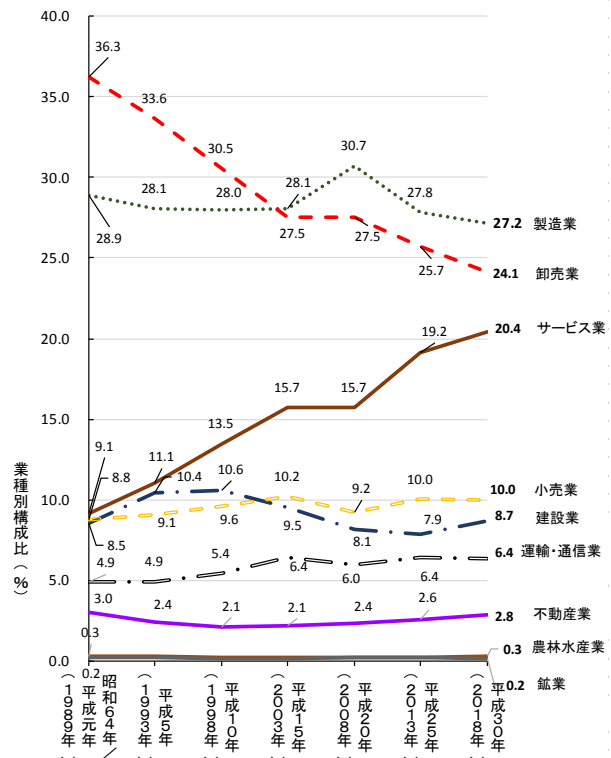
1.1. 平成 30 年間の推移 ～「製造業」が縮小、新たに台頭したのは「サービス業」～

1989年～2018年間の平成30年間に於ける日本の産業変遷を見ると、全9業種のうち、平成30年間で構成比が拡大したのは「建設業」「小売業」「運輸・通信業」「サービス業」の4業種。縮小したのは「製造業」「卸売業」「不動産業」「農林水産業」「鉱業」の5業種となった。

このうち、全国に占める比率が大きく低下したのは「卸売業」。「卸売業」は、平成元年（1989年）には全体の36.3%を占めていたが、以降は漸減傾向で推移。平成15年（2003年）頃から横ばいで推移したが、リーマン・ショックの平成20年（2008年）以降は再び縮小。平成30年（2018年）には24.1%にとどまり、30年間で12.2ポイント減少。

他方、最も台頭したのは「サービス業」。平成元年には9.1%と、全体に占める構成比は1割を下回っていたが以降は急速に拡大。平成30年には2割を上回った。

平成30年間の各産業・構成比推移



1.2. 業種中分類別の推移 ～「広告・調査・情報サービス業」が伸長、IT化が影響～

平成のなかで、日本の産業に占める構成比が最も大きく伸長したのは、「広告・調査・情報サービス業」（平成元年：1.6%→平成30年：4.9%、3.3ポイント増）。ITの発展と普及により、ソフトウェア開発産業などが花開いたほか、インターネットの普及による広告産業の発展などが背景にあるとみられる。このほか、「医療業」（0.5%→2.1%、1.6ポイント増）、「化学工業、石油・石炭製品製造」（3.1%→4.2%、1.1ポイント増）など18業種では、30年間で構成比が拡大した。

一方、最も縮小したのは商社などを含む「各種商品卸売」（平成元年：10.7%→平成30年3.8%、6.9ポイント減）。このほか、「繊維・衣服・繊維製品卸売」（2.5%→0.8%、1.7ポイント減）、「その他卸売」（9.4%→8.1%、1.3ポイント減）など28業種で、30年間で構成比が縮小した。

全国における業種中分類別・構成比増減（「その他サービス」は除く）

上位10位

順位 (上位)	産業分類	構成割合		
		平成元年 (%)	平成30年 (%)	割合の差 (ポイント)
1	広告・調査・情報サービス	1.6	4.9	3.3
2	医療業	0.5	2.1	1.6
3	化学工業、石油・石炭製品製造	3.1	4.2	1.1
4	輸送用機械器具製造	3.6	4.7	1.1
5	郵便・電気通信	0.6	1.6	1.0
6	一般機械器具製造	2.4	3.2	0.8
7	職別工事業	1.0	1.8	0.8
8	その他小売	1.4	2.2	0.8
9	専門サービス	0.4	1.0	0.6
10	教育	0.4	0.9	0.5

下位10位

順位 (上位)	産業分類	構成割合		
		平成元年 (%)	平成30年 (%)	割合の差 (ポイント)
1	各種商品卸売	10.7	3.8	▲ 6.9
2	繊維・衣服・繊維製品卸売	2.5	0.8	▲ 1.7
3	その他卸売	9.4	8.1	▲ 1.3
4	総合工事業	5.8	4.6	▲ 1.2
5	電気機械器具製造	5.3	4.3	▲ 1.0
6	繊維工業・繊維製品製造	1.2	0.3	▲ 0.9
7	木材・建築材料卸売	1.9	1.1	▲ 0.8
8	飲食品卸売	5.0	4.3	▲ 0.7
9	鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造	4.0	3.3	▲ 0.7
10	出版・印刷・同関連産業	1.2	0.8	▲ 0.4

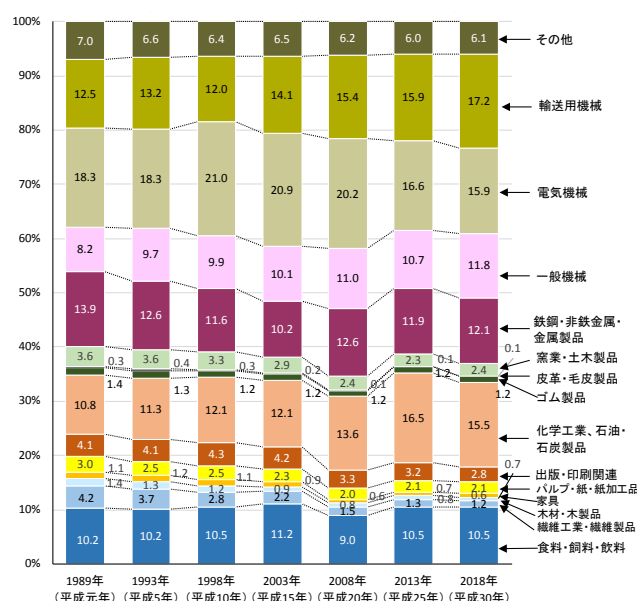
■ 構成比が「縮小」した業種

a. 製造業 ～ 繊維関連産業、白物家電製造などの電気機械器具製造などが縮小 ～

製造業で過去30年間の変遷を見ると、平成元年から伸長したのは「食料・飼料・飲料製造」や「化学工業、石油・石炭製品製造」、「一般機械器具製造」、「輸送用機械器具製造」の4業種。なかでも、プラスチック製品や合成繊維などを製造する「化学工業、石油・石炭製品製造」と、自動車などを製造する「輸送用機械器具製造」は、ともに構成比で4.7ポイント拡大し、拡大幅は製造業で最大。

他方、11業種では構成比が縮小した。なかでも、「繊維工業・繊維製品製造」は平成元年の4.2%から、平成30年には1.2%に縮小し、縮小幅は11業種中最大。1990年代以降、円高によりアジアから安価な繊維製品の輸入量が急増したことが、縫製産業を中心に繊維産業が占める割合を低下させた要因の一つとなった。次いで、白物家電のほか、電球や磁気テープなど民生用電化製品を主とする「電気機械器具製造」が2.4ポイント減となった。

製造業・平成30年間の産業構造推移

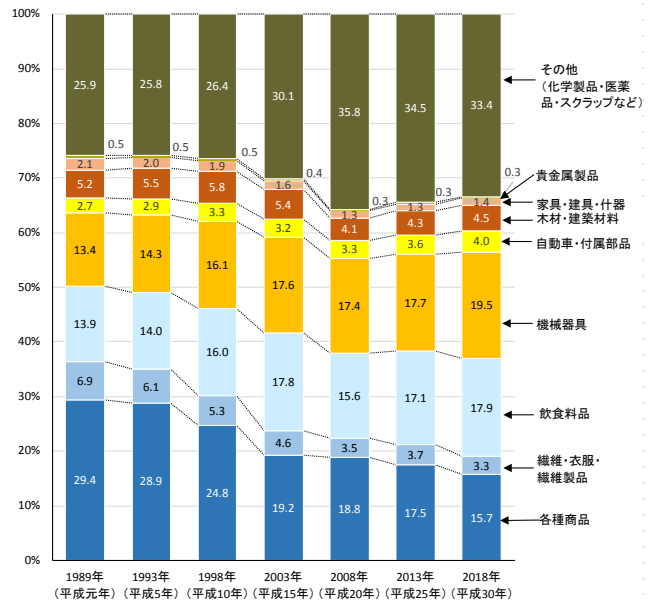


b. 卸売業 ～ 総合商社など「各種商品卸」が縮小 ～

卸売業で過去30年間の変遷を見ると、平成元年から伸長したのは「その他卸」のほか、「機械器具卸」と「飲食料品卸」、「自動車・付属品卸売」の4業種。なかでも、化学品や化粧品、医薬品などを取り扱う「その他卸売」は、構成比で7.5ポイント拡大し、拡大幅は卸売業で最大。

他方、総合商社など「各種商品卸売」、「繊維・衣服・繊維製品卸売」など5業種では、構成比が縮小した。なかでも、多品目を取り扱う総合商社など「各種商品卸売」は平成元年の29.4%から、平成30年には15.7%に縮小し、2ケタの縮小幅となった。平成以降、多くの商社で合従連衡が進んだことに加え、近年は総合商社を中心にトレーディングビジネスから投資事業へ軸足を移した時代背景も要因と見られる。

卸売業・平成30年間の産業構造推移



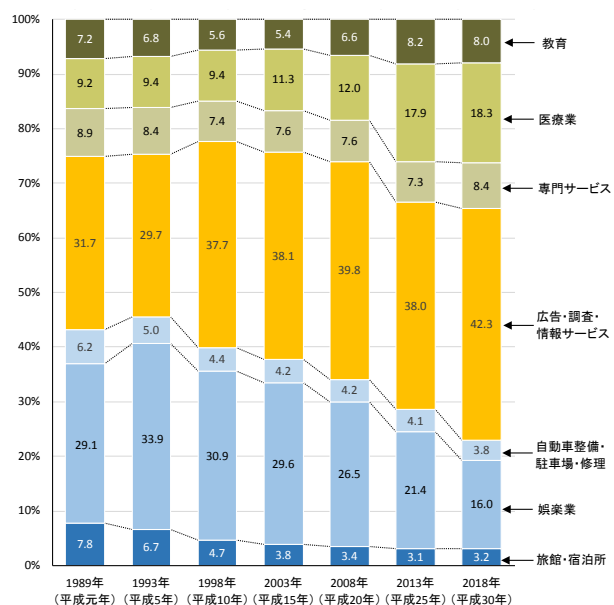
■ 構成比が「拡大」した業種

c. サービス業 ～ IT関連業種が台頭 ～

サービス業で過去30年間の変遷を見ると、平成元年から伸長したのは「広告・調査・情報サービス」と「医療業」、「教育」の3業種。なかでも、広告代理のほか、受託開発ソフトウェアなどIT関連業種を含む「広告・調査・情報サービス」は、平成元年の31.7%から平成30年には42.3%と、約1.5倍に拡大。拡大幅はサービス業で最大となった。

他方、「旅館・宿泊所」や「娯楽業」など4業種では、構成比が減少した。なかでも、パチンコホールやゴルフ場、ゲームセンターなどを含む「娯楽業」は、スマートフォンの登場などによる嗜好の多様化や規制強化などが相まって、平成元年以降の30年間で構成比がほぼ半減した。

サービス業・平成30年間の産業構造推移



2. 地域産業の変遷 ～ 最も拡大した地域の産業、山梨県の「一般機械器具製造」～

平成30年間で、最も地域産業に占める売上高の割合が拡大した業種は、山梨県の「一般機械器具製造」。平成元年の2.8%から20.0ポイント増加し、平成30年には山梨県全体の22.8%を占めた。山梨県に本社を置く産業用ロボット製造のファナックなど、機械製造の企業が成長したことが影響した。2位には徳島県の「化学工業、石油・石炭製品製造」（平成元年：4.1%→平成30年：14.5%、10.4ポイント増）が、地域内で大きく存在感が増した産業となった。LEDなど光半導体や蛍光体、電池材料などの製造を手掛ける日亜化学工業の成長が寄与した。3位となった群馬県の「家具・什器・家庭用機械器具小売」（1.3%→11.6%、10.3ポイント増）は、同県に本社を置くヤマダ電機など、広域に事業を展開する地元大手家電量販店の成長が寄与。4位となった大分県の「輸送用機械器具製造」（0.7%→10.2%、9.5ポイント増）は、自動車部品等を生産するダイハツやカルソニックカンセイなど、大手完成車・部品メーカーの大分県進出が影響。6位となった千葉県の「各種商品小売」（3.7%→11.6%、7.9ポイント増）は、全国でスーパーストアなどを展開するイオングループの成長が影響した。

他方、平成の30年間で最も地域産業に占める割合が縮小したのは、岡山県の「繊維・衣服・繊維製品卸売」。平成元年には岡山県全体の15.9%を占めていたが、平成30年には1.3%にとどまり、14.6ポイント縮小した。次いで東京都の「各種商品卸売」（平成元年：20.4%→平成30年：6.2%）が14.2ポイント減、京都府の「繊維・衣服・繊維製品卸売」（13.1%→1.8%）が11.3ポイント減となり、上位3都府県・業種が30年間で2ケタ減となった。また、下位10業種のうち6業種が「卸売業」となった。

各地域における業種中分類別・構成比増減（「その他サービス」は除く）

上位10位

順位 (上位)	都道府県	産業分類	構成割合		
			平成元年 (%)	平成30年 (%)	割合の差 (ポイント)
1	山梨県	一般機械器具製造	2.8	22.8	20.0
2	徳島県	化学工業、石油・石炭製品製造	4.1	14.5	10.4
3	群馬県	家具・什器・家庭用機械器具小売	1.3	11.6	10.3
4	大分県	輸送用機械器具製造	0.7	10.2	9.5
5	京都府	電気機械器具製造	9.1	17.3	8.2
6	千葉県	各種商品小売	3.7	11.6	7.9
7	島根県	電気機械器具製造	4.0	10.9	6.9
8	広島県	輸送用機械器具製造	8.8	15.4	6.6
9	奈良県	医療業	0.7	7.3	6.6
10	徳島県	医療業	0.6	6.8	6.2

下位10位

順位 (上位)	都道府県	産業分類	構成割合		
			平成元年 (%)	平成30年 (%)	割合の差 (ポイント)
1	岡山県	繊維・衣服・繊維製品卸売	15.9	1.3	▲14.6
2	東京都	各種商品卸売	20.4	6.2	▲14.2
3	京都府	繊維・衣服・繊維製品卸売	13.1	1.8	▲11.3
4	鳥取県	電気機械器具製造	11.0	3.8	▲7.2
5	熊本県	各種商品小売	9.6	2.4	▲7.2
6	福島県	飲食料品卸売	12.0	4.8	▲7.2
7	奈良県	電気機械器具製造	7.4	0.5	▲6.9
8	山梨県	電気機械器具製造	9.9	3.8	▲6.1
9	青森県	その他卸売	11.9	6.3	▲5.6
10	岐阜県	繊維・衣服・繊維製品卸売	8.1	2.5	▲5.6

3. 今後の見通し

調査の結果、各産業の売上高が全国に占める割合は大きく変化し、全体に占める業種のトップが交代したことが判明。平成元年には全体の約4割を占め、「ラーメンからロケットまで」とも称された、トレーディングビジネスを手掛ける総合商社などを含む「卸売業」は、平成30年には2割台まで低下。代わって「サービス業」は9.1%から20.4%まで拡大し、平成30年間で構成比が2倍超に拡大した。

他方、高品質の象徴たる「メイド・イン・ジャパン」ブランドを築き、高度経済成長期を支え「ジャパン・アズ・ナンバーワン」の原動力ともなった「製造業」は、平成20年を境に微減傾向で推移。平成期の製造業は、自動車など輸送用機械が好調で、製造業全体に占める割合でも拡大するなどその存在感を高めた一方、従来主役だった繊維業、白物家電やディスプレイ製品など小型電機製品を得意とした電機メーカーは、賃金が日本と比較して低廉な韓国や台湾、中国などの新興国メーカーにシェアを奪われ、苦戦を強いられた。結果的に、製造業全体では存在感を思いうように示せなかった要因の一つと考えられよう。

「平成」から「令和」へと時代が変わるなか、あらゆるモノがネットにつながるIoT（インターネット・オブ・シングス）をはじめ、ビッグデータや人工知能、通信など、次世代の先端技術が急速に発達・普及し始めている。今後はこうしたデジタル技術の応用が、一部の産業や業務部門だけでなく、すべての分野で進むとみられ、デジタル技術にけん引される産業構造の変化が起こるだろう。既に自動車業界では、「CASE」と呼ばれる技術革新の波が到来していると言われ、各社で未来を見据えた戦略策定を進めている。情報通信関連を除けばデジタル化が進んでいない日本の各産業は、平成のその先にある「令和」時代を歩むなかで、デジタル技術によって再び大きく変遷・浮上する可能性が出てくるだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク データソリューション企画部

情報統括課 担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。